

令和5年度(2023年度)第1回経営戦略会議の概要

議 題	2024 経営戦略(こども政策の充実・強化)について
日 時	令和5年(2023年)7月20日(木) 13:00~14:30
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	市長、菊池副市長、野村副市長、財務部長 都市経営部長、総務部長 経営改革専門委員(長内委員、野田委員、文委員、柳川委員)

<主な意見>

- ❁ 効果のある対象に特化した施策を打ち出す場合、新旧亀裂・世代間亀裂が起きないようにするために見せ方が重要。特化した施策を実施することにより、波及効果があり全世代に循環するなどまわりまわって全体にもたらす効果があるということをいかに表現するかが重要だと思う。
- ❁ こども政策に特化して事業を実施していくことで、子育て世帯を中心とする市民が輝き人口が増える。その結果、商店街も潤い、市税も増え、その増加分を高年齢者施策にあてることもできる。こどものための施策はこどものためだけでなく、市全体のため、市の将来のためであることを理解していただくことが必要だと思う。
- ❁ 子育て世帯含めて、税収の大半を納めている担税力の高い層の世帯に訴えかけていくことが必要だと思う。施策の実施によって、この世帯層がどのように住みやすくなるのかイメージできることが重要だと思う。
- ❁ 社会全体で子育てをサポートする仕組みを検討し、女性の働きやすさ、一度離職しても復帰しやすい状況を整えることで、子育て世帯が住みやすい環境を作り、転出を減らすという考え方も重要だと思う。
- ❁ 子育て世帯の中には、子育てについて気軽に相談できる居場所、子育て世帯同士でコミュニケーションできる居場所を求めている人も一定数いる。そういった要望に応えていく施策も必要だと思う。
- ❁ 近くに親族等頼れる存在がない核家族は孤独だと思う。病児保育の充実や家事代行サービスのクーポン配布を実施するなど親が休みを取りやすい環境を整えることにより、心理的負担を軽減していくことが重要だと思う。
- ❁ 教育水準の高い自治体というのは、子育て世帯が住む場所を選択する場合

に一つの重要な要素になると思う。偏差値教育だけでなく、非認知能力を向上させる教育を実施していくことも必要だと思う。

- ❁ 子育て世帯はお金も重要であるが、時間も同様に重要。親のレスパイト(一時休止、休息)を促進するために、市全体でこどもを育てるイメージで時間を肩代わりするような施策も必要だと思う。
- ❁ 短時間であってもこどもを預かってくれることで、リフレッシュすることができる。百貨店などのように目的地に託児所があれば、わざわざ別の場所に預けに行く必要もないので、リフレッシュできる場に託児所があることも良いと思う。短時間であれば働くことができるという人もいるので、短時間ベビーシッターの利用促進など時間が必要である子育て世帯の需要と短時間労働を希望する人の供給のバランスを取り入れる仕組みを作ることも有効だと思う。
- ❁ 子育て目線のまちづくり・社会づくりが行き届いていないと感じるところもある。電車に乗った時にベビーカーで乗ってくる親への目線もまだまだ冷たいと感じることもあるし、降りた後のエレベーターの場所がわかりにくい、道路の整備が行き届いていないことからベビーカーがガタガタするなど日常のちょっとしたところが気になることがある。
- ❁ 商業施設や公共施設など館内でこどもを保育士等が見てくれる、その間に親が仕事をしたり、親同士で話をして子育ての情報交換の場とするなど親が自由にできる居場所を作ることも社会全体で子育てをする取組みとして重要だと思う。
- ❁ 生活をする上での豊中の魅力を高校生も含めた若い世代に働きかける取組みも若い世代を呼び込む施策として重要だと思う。
- ❁ 高校生世代に未来の結婚・子育てについてイメージできるように話し合う場を作る、まち歩き体験などを通して豊中のおすすめスポットを巡るなど後々生まれ育った場所を思い出すような体験を実施することも若い世代向けの施策として重要だと思う。
- ❁ 生まれ育ったまちから転出した若い世代が戻ってきてもらうために、戻ってきても安心して暮らせるといった安心感を醸成する仕組みづくりが必要だと思う。
- ❁ 今の若い世代の人は、自己肯定感が低い子や将来の見通しが立たずに不安になっている子が多いように思う。原因の一つとして、目指すべき大人を見つけないことができない現状もあると思うので、高校生世代の頃から、様々なパターンの大人を知ってもらう取組みをすることにより、目標とするべき大人を見つけてもらうことも大切だと思う。
- ❁ こども施策における成果については、市民にアンケートのようなものを実施してデータ化して満足度を測っていくことも一つの方法だと思う。企業において

も、提供しているものが受け入れられているかどうかについては、顧客満足度アンケートのようなものを実施して、データ化することにより確認している。子育て施策に関するアンケートを作成・集計するシステムを活用するなどして、引越し窓口や健診窓口など子育て世帯と関わる場所でアンケートを実施し、できるだけ多くの生の声を集めてデータ化し、施策が有効であったかどうかを判断していくという方法も検討してみてもどうか。

- ❁ 当社では、利用者にアンケートをお願いし、その結果を数値化して業績目標を設定している。自治体においても、公共施設に入場した人や相談機関を利用した人などにアンケートを実施するようにして、アンケート項目の数値を目標値にすることも施策の成果・費用対効果を測る一つの方法だと思う。
- ❁ 自治体の子育て世帯にできることと言えば、歳入が不安定になるため、中々難しいと思うが、フランスのように子どもが多ければ多いほど税率が減るような仕組みを考えてみるのも面白いのではないか。
- ❁ 共働き世帯は、こどもが小 1 になったとき、とたんにこどもの預け先に困るといった現状がある。預け先の確保とともに預け先で寺子屋のようにこどもに英語や算数などを教えてくれば、学習時間の確保にもつながるので、自治体がそういった取り組みを実施するのもよいと思う。
- ❁ 自治体が従来行ってきた全ての人にとって均質なサービスでは一人当たりが受ける恩恵が薄れてしまう現状があると思う。世帯構成も様々で、同じ世帯構成でも持つ課題は家庭によって異なる昨今では、個人にとって最適なサービスを実施していくことも検討する必要があると思う。例えば、図書館を本を読む場所という均質なサービスだけでなくこどもの居場所を設置する、そこで高齢者のボランティアを募ってこどもに勉強を教えてもらうなど既存の施設を用いて個人にとって最適なサービスを実現していくことを検討することもできると思う。
- ❁ 既存の施設を統廃合するという視点だけでなく、既存の施設を役割を変えた別の施設に変えることにより、多世代交流の場として、個人にとって最適なサービスを実現できるきっかけ作りにも検討していきたい
- ❁ 個人にとって最適なサービスを実施することで、その先にある姿を提示して、それを実施することで市全体がどのように変わるのか、回りまわって全員にどのような効果があるかということを見せることが重要だと思う。
- ❁ 税金をしっかりと納めている担税力の高い世帯は豊中市の住み心地と税金を比較して住んでいる。一方、そうした世帯に対するサービスが所得制限によりどんどん脆弱になっている。所得制限をしなくても、既に住民税は所得割で累進性を帯びている。これまで豊中市を選んで住んでくれていた担税力ある世帯にとって厳しい環境である。このため個人にとって最適なサービスに

ついて、そのサービスが見える化されていて、個人が選べるメニューについて分かりやすく提示されていればいいと思う。

- ❁ 個人にとって最適なサービスを追求していくとサービスの担い手が必要になってくる。子育て世帯へのサービスを重視すると勉強を教える人、こども食堂で料理をする人などが必要になってくると思うので、そこに働く意欲のある高齢者を紹介するなど担い手側に子育て世代以外の人に関わってもらうことで、それぞれが得たいサービスを楽しむ仕組みを作ることできると思う。
- ❁ 社員のモチベーション・働くやりがいを持ってもらうために目指すべき姿のビジョンの共有、出来るだけ多くの人を巻き込んで当事者意識を持たせることを重視している。市の方向性を経営戦略で決めた後は、その戦略を共有するために職員を巻き込んで当事者意識を持たせること、戦略に基づいた施策をみんなで実施し成功体験をもってもらうことが、職員のモチベーションアップ・働くやりがいにつながると思う。
- ❁ 社員のモチベーション・働くやりがいを持ってもらう取組みとして、ビジョンを社員全員で語る、ポジティブ体験をみんなで共有する、社員それぞれが子育て中の短時間勤務の実施など希望の働き方を推進するといったようなことを実施している。